

発表日：平成17年 8月31日
所属：総務部市町村課
担当：合併支援グループ
電話：0742-27-8422
内線：2251
E-Mail：ctv2@office.pref.nara.lg.jp
URL：<http://www.pref.nara.jp/ctv/>

第1回 奈良県市町村合併推進審議会の概要

1. 開催日時：平成17年8月29日（月）午前10時～12時
2. 場 所：奈良県庁5階 第1会議室
3. 委員名簿

前川 正	奈良県市長会代表 御所市長
長谷川 明	奈良県市長会代表 桜井市長
岡井 康德	奈良県町村会代表 河合町長
福西 力	奈良県町村会代表 上北山村長
河合 正	奈良県市議会議長会代表 橿原市議会議長
西澤 巧平	奈良県町村議会議長会代表 吉野町議会議長
音田 昌子	大阪府立文化情報センター所長
下崎 千代子	大阪市立大学大学院教授
土谷 宗一	学校法人白藤学園理事長
戸田 清子	奈良県立大学助教授
中川 幾郎	帝塚山大学大学院教授
仲川 順子	奈良NPOセンター理事長
仲宗根 迪子	奈良県生活協同組合連合会 専務理事
福留 伸一	(社)日本青年会議所 奈良ブロック協議会会長

※下崎委員は今回は欠席されています。

4. 内容

- (1) 知事挨拶
- (2) 会長選出
委員の互選で土谷委員が会長に選出される。
土谷会長から、中川委員が会長代理に指名される。
- (3) 市町村合併の動向について
- (4) 新合併特例法について
- (5) 県内市町村の現況等について
- (6) 構想策定スケジュールについて

(3)～(6)については、事務局より資料に基づいて説明

5. 意見交換等の主な内容

(別紙の通り)

別 紙

- 行政だけでなく、住民の方も、(合併に) 反対というよりは、合併後どうなるのか不安が充満し、否定的になってしまうのでは。
- 旧法下でも、「自主的な市町村の合併」ということでしたが、地方からすれば、ある種、国主導による強制的な進め方ととらえざるを得なかった。新法での、合併の進め方をどのように考えているのか不安な面もある。
- (今後合併を進めるには) 行政(首長)が主導権を持って、進めていくことが絶対必要だと考えている。
- 今の市民の皆さんに、このままでは行政サービスを低下せざるを得ないと、話するわけですが、合併することにより、行政基盤を強化して一人当たりの行政経費が減ることは確実である。
- (市町村合併は) 行政の長が(行政について) すべてわかっているのだから、責任を持って判断すべきだと考えている。
- 住民投票を行うのであれば、行政についてのあらゆる情報を住民に提供していくなど、住民の方に合併の是非を正確に判断できるだけのわかりやすい説明が必要である。
- 合併協議をしていくにあたり、各市町村は、行政についてのあらゆる情報を出して、住民に説明しつくさないといけないが、なかなか難しい。
- 何のために合併するのかを明確にしていく必要がある。
- 住民投票で反対となった町をみると、住民説明の資料は、合併に消極的な印象を受ける資料であったのでは。
- 公平な立場でみなさんに知ってもらうことが重要で、この審議会から、資料等情報提供し公正な判断ができるようにしてほしい。
- 合併に対して伝わった情報が少なすぎたと思う。最終的には住民が決めるべきだが、日常的に情報がないままで住民投票を実施し、住民に判断してもらうのは問題があるのでは。
- 住民が見てわかるような将来の情報(や市町村の情報や合併に関する情報)に関するホームページも充実する必要がある。
- 住民同士の交流がされるべきであった。各種団体・NPO等もそれぞれの交流が必要ではなかったか。
- スケールメリットを活かすためにも、市町村合併は推進すべきだと思うが、地域の独自性や多様性を失わないように進めていく必要がある。
- 地域のつながりやコミュニティのつながりが重要である。地域の声を生かす仕組みをつくって、地域の独自性や多様性を失わないように進めていく必要がある。
- 市町村合併は、行財政の危機、そのあたりが住民に押しつけられているように思う。そこに住んでいる住民が本来主権者としてやっていく必要がある。
道州制という大きな流れがあって、最も基礎的な自治体である市町村は非常に重要な役割を担うため、の合併として議論されるべきだ。
- (奈良県で) 合併が進んでいないところは、ほとんどが一万人以下の町村ではないか。これらの小規模な町村の明るい未来を展望するために、合併特例区や地域自治区の制度に期待したい。